



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 eBASE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3835 URL https://www.ibase.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田貴夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康 (TEL) 06-6486-3955
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,063	△1.8	169	△25.6	184	△20.0	123	△20.8
2024年3月期第1四半期	1,082	12.6	227	54.0	230	52.3	156	53.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 146百万円(△21.2%) 2024年3月期第1四半期 185百万円(71.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	2.72	2.72
2024年3月期第1四半期	3.41	3.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	7,115	6,526	91.6	143.91
2024年3月期	7,809	6,941	88.8	152.57

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,519百万円 2024年3月期 6,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.10	10.10
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	13.80	13.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	5.4	660	5.0	670	5.3	445	2.4	9.79
通期	5,500	5.9	1,800	9.0	1,850	11.3	1,250	9.2	27.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	47,164,800株	2024年3月期	47,164,800株
2025年3月期1Q	1,864,457株	2024年3月期	1,716,257株
2025年3月期1Q	45,402,513株	2024年3月期1Q	45,788,638株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな回復やインバウンド需要の拡大が見られる一方、世界的にはインフレ抑制のための金融引き締めに舵を切らる中での海外景気の動向及び日本経済への影響などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績の結果は、売上高1,063,203千円（前年同四半期比19,491千円減）、営業利益169,179千円（前年同四半期比58,084千円減）、経常利益184,242千円（前年同四半期比46,158千円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益123,590千円（前年同四半期比32,430千円減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

- ・BtoBモデル(0th/1st eBASE)の概況は、食品業界、日雑業界(食品以外)、住宅業界の各パラグラフで説明します。

[食品業界向けビジネス]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」においては商品データプールサービス「商材えびす(食材えびす)」の普及推進も含めてeBASE商品情報交換の標準化を継続的に進展しました。

売上面では、新規の米穀加工食品メーカーから「FOODS eBASE」と連動する原価シミュレーションシステムの大型案件を一部売上計上しました。また、既存の大手コンビニエンスストアから中食(惣菜、弁当等)の包装デザインチェック機能の大型案件、及び別の大手コンビニエンスストアの生産加工商品管理のシステムリプレース継続案件を売上計上しました。

受注面では、「FOODS eBASE」と連動する原価シミュレーションシステムの大型案件を、新規の関東地域の食品スーパーから受注し、更に、新規の大手総合外食チェーンからの受注も内定しました。

既存の大手食品スーパーからは「FOODS eBASE」関連の利用規模拡大によるサーバーリプレースを受注しました。

食品業界向けビジネスの売上高は、第1四半期計画の想定内で推移し、前年同四半期比で微減となりました。

[日雑業界向けビジネス]

「商材えびす(日雑・医薬・文具・家電・工具、食品等)」を中心に、製品仕様書情報管理データベース「GOODS eBASE」、及び「商材えびす」と連動する小売向け商品マスタ管理システム「MDM eBASE」、小売PBやメーカー向け製品企画開発支援システム「PDM eBASE」、商品DB型Webカタログサイト構築等の販売促進に継続して注力しました。

売上面では、大手家電量販店のECサイト向けデータ連携対応や、新規のカタログギフト事業者のカタログ制作支援システムへ商品情報を連携する統合商品DBシステムの一部を売上計上しました。また、前期に新規受注した大手ホームセンターの「商材えびす/マスタデータえびす」と連携する「MDM eBASE」案件を継続して売上計上しました。

受注面では、新規の大手家電量販店から「商材えびす/マスタデータえびす」と連携する「MDM eBASE」の大型案件を受注しました。また、既存の生産財・消費財の大手専門商社の消費財部門から、統合商品情報DB構築の要件定義を受注しました。

日雑業界向けビジネスの売上高は、前期での前倒し計上の影響もあり、前年同四半期比で大幅な減少となりました。

[住宅業界向けビジネス]

住宅業界は、既存の複数の大手ハウスメーカーで活用されてきた「商材えびす(住宅えびす)」が、新規の大手ハウスメーカーでも利用が開始され普及が促進されました。

売上面では、統合製品情報DBと商品DB型Webカタログ構築案件として、大手空調設備メーカーからは、技術情報検索Webサイトの構築、また、大手照明機器メーカーのWeb商品カタログサイトのリプレース案件を売上計上しました。

受注面では、既存の大手建材メーカーから、統合製品情報DBと商品DB型Webカタログ構築案件として、社内向けデータ公開Webサイトの構築を受注しました。

住宅業界向けビジネスの売上高は、主に「0th eBASE」の商品DB型Webサイト構築の大型案件の検収や販促展開の進捗が順調に進み、前年同四半期比で増加となりました。

- ・BtoBtoCモデル(2nd eBASE)の概況は、業界横断型(食品スーパー、総合小売、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントショップ、スーパーセンター、家電量販等)の「商材えびす/マスタデータえびす」の商品情報コンテンツを活用して「ユーザー(消費者)」が求める商品情報をいつでもどこでもニー

ズにあわせて閲覧できるように」というコンセプトを元に開発した、あらゆる商品カテゴリを統合した消費者向けライフスタイルアプリ「e食住なび」シリーズの普及推進・営業展開を継続しています。2024年2月からは、小売業態の店舗DX推進、CX向上への新たな一歩として、レシート情報ビジュアル化サービス「e食住ビジュアルレシート」を継続的に販促推進しました。

市場展開としては、最大手の総合小売の一部の店舗で「e食住カタログ（電子棚札連携）」についてPoCを継続しました。また、近畿地区の食品スーパーでも「e食住カタログfor店舗」のPoCを継続しています。大手家電量販店では、インバウンド客に向けた「e食住カタログ多言語版」の運用推進対策として「店内POPデザイン刷新」や「クーポン取得機能実装」を新たに実施しました。加えて、その大手家電量販店のグループ会社でも「e食住カタログ多言語版」を展開しました。また、前述とは別の大手家電量販店でも、インバウンド客に向けた「e食住カタログ多言語版」の基幹2店舗でのPoCを実施しています。住宅業界では、3社目の大手ハウスメーカーで、「e住なび」の全国の販売会社による本番運用を開始しました。

eBASE事業の特許戦略としましては、食品品質情報(アレルギー)の誤り推定システム(第7487910号)を新たに取得しています。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、日雑業界における前期での前倒し計上の影響もあり420,608千円（前年同四半期比32,319千円減）、経常利益74,489千円（前年同四半期比54,484千円減）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。稼働工数増加のため専門知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し、人材の確保・育成・教育に努めました。更に、継続して自社のオンライン教育システム(Javaプログラミング/ITインフラ教育等)の強化を行い、採用、新入社員教育、及び既存社員の教育に注力し、スキルアップによりハイスキルな高単価案件へのシフトを図り、また物価高、人件費高騰のトレンドに合わせて顧客との単価交渉を継続実施しました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、646,535千円（前年同四半期比16,138千円増）、経常利益は109,752千円（前年同四半期比8,382千円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ694,299千円減少し、7,115,314千円となりました。主な要因は、現金及び預金が462,521千円、受取手形、売掛金及び契約資産が310,557千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ278,902千円減少し、589,009千円となりました。主な要因は、未払法人税等が262,099千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ415,396千円減少し、6,526,305千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が123,590千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が459,030千円減少、自己株式の取得により102,201千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は91.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,939,904	4,477,382
受取手形、売掛金及び契約資産	989,830	679,273
有価証券	11,404	12,283
仕掛品	642	5,292
その他	74,003	178,827
流動資産合計	6,015,785	5,353,059
固定資産		
有形固定資産	68,848	65,727
無形固定資産	178,396	190,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456,636	1,417,131
その他	90,822	89,432
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,546,583	1,505,689
固定資産合計	1,793,828	1,762,255
資産合計	7,809,614	7,115,314
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,676	48,107
未払法人税等	322,773	60,674
その他	471,247	457,125
流動負債合計	854,698	565,907
固定負債		
繰延税金負債	13,214	23,102
固定負債合計	13,214	23,102
負債合計	867,912	589,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	230,548	230,548
利益剰余金	6,949,945	6,614,505
自己株式	△533,105	△635,306
株主資本合計	6,837,736	6,400,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,489	118,936
その他の包括利益累計額合計	96,489	118,936
新株予約権	7,475	7,271
純資産合計	6,941,701	6,526,305
負債純資産合計	7,809,614	7,115,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	1,082,694	1,063,203
売上原価	582,436	606,288
売上総利益	500,258	456,915
販売費及び一般管理費	272,994	287,735
営業利益	227,264	169,179
営業外収益		
受取利息	1,990	2,289
投資事業組合運用益	1,495	12,687
その他	288	774
営業外収益合計	3,775	15,751
営業外費用		
支払手数料	477	482
自己株式取得費用	-	204
その他	160	1
営業外費用合計	638	688
経常利益	230,401	184,242
税金等調整前四半期純利益	230,401	184,242
法人税等	74,379	60,651
四半期純利益	156,021	123,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,021	123,590

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	156,021	123,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,232	22,447
その他の包括利益合計	29,232	22,447
四半期包括利益	185,253	146,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,253	146,037
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計		
売上高					
パッケージソフト	85,407	—	85,407	—	85,407
カスタマイズ	143,027	—	143,027	—	143,027
ライセンス&サポート	126,072	—	126,072	—	126,072
クラウドサービス	77,195	36	77,231	—	77,231
IT開発アウトソーシング ビジネス	—	629,731	629,731	—	629,731
その他	21,223	—	21,223	—	21,223
顧客との契約から生じる 収益	452,927	629,767	1,082,694	—	1,082,694
外部顧客への売上高	452,927	629,767	1,082,694	—	1,082,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	630	630	△630	—
計	452,927	630,397	1,083,324	△630	1,082,694
セグメント利益	128,974	101,370	230,344	56	230,401

(注) 1 セグメント利益の調整額56千円は、セグメント間取引消去56千円であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計		
売上高					
パッケージソフト	35,900	—	35,900	—	35,900
カスタマイズ	136,217	—	136,217	—	136,217
ライセンス&サポート	142,104	—	142,104	—	142,104
クラウドサービス	89,529	38	89,568	—	89,568
IT開発アウトソーシング ビジネス	—	642,556	642,556	—	642,556
その他	16,856	—	16,856	—	16,856
顧客との契約から生じる 収益	420,608	642,595	1,063,203	—	1,063,203
外部顧客への売上高	420,608	642,595	1,063,203	—	1,063,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,940	3,940	△3,940	—
計	420,608	646,535	1,067,143	△3,940	1,063,203
セグメント利益	74,489	109,752	184,242	—	184,242

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	11,134千円	15,030千円